

政府は、無保険者をつくり国民から医療を受ける権利を奪うな

今年6月、通常国会において、現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することなどを含むマイナンバー法等一部「改正」法が、自民・公明、維新、国民民主が賛成し可決成立しました。

マイナンバーカードについては、誤って他人の個人情報に紐づけられるなどのトラブルが続出しています。マイナンバーカードと健康保険証の一本化についての問題は、①個人にとっての機微な医療情報を紐づけすること自体の危険性。②申請主義になるため申請漏れ・遅れ、タイムラグ、システム障害により「無保険者」を生み出しかねない危険性。③様々なトラブルをヒューマンエラーに矮小化し、事務現場に責任を押し付け、何ら責任を取らない政府の危機管理の欠如。④国民にとっても医療現場にとっても、マイナ保険証自体が危険極まりなく、利用に耐えられない。などがあげられます。政府は、マイナンバーカードと保険証の一体化を望まない国民には「資格確認書」を発行するとしています。それなら健康保険証を残せばよいのではないのでしょうか？

健康保険証廃止は
憲法25条違反!



国民は怒っています!

いのち・くらしを守るのが国の責任

福島原発処理水(アルプス処理水)の海洋放出は許されない

福島第1原発事故に伴って同原発から出る「アルプス処理水」の海洋放出をめぐる、政府は海洋放出をこの夏にも行おうとしています。処理水の安全性に関しては、国際原子力機関(IAEA)が包括報告書を作成し日本政府に報告しました。しかし、IAEAは海洋放出の方針を「推奨するものでも支持するものでもない」と留保を示しています。一番大事なものは、政府と東京電力が「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束していることです。全国漁業協同組合連合会や福島県漁業協同組合連合会が「処理水」の海洋放出に断固反対し、地元いわき市の市議会で反対決議が全会一致で可決されており、関係者の理解は得られていません。

どのように処理を行っても放射性物質のトリチウムは絶対に取り去ることはできません。今、政府が行うべきは、放出ありきではなく、「広域遮水壁」など専門家から提案されている内容に真摯に耳を傾け対策を講じることではないのでしょうか。

国民の声を聞かない

岸田内閣の支持率発足後最低へ

岸田内閣の支持率が、どの世論調査でも急落し続けています。NNNと読売新聞の世論調査では、内閣支持率は35%と、政権発足以来最低と報道されています。(毎日新聞28% 朝日新聞37% 時事通信30.8% NHK38%)同調査によると、支持率は、これまでの最低だった昨年11月の36%を下回っています。「支持しない」は52%で、これまで最高だった昨年12月と並んでいます。

マイナカードの相次ぐトラブルや物価高騰への無策など、国民の望む政策とは真逆ともいえる対応をとっていることに、国民の怒りが表れています。もう、岸田内閣には退陣してもらいましょう。

